

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成22年6月

京都大学

目 次

1. 文学部	1
2. 文学研究科	6
3. 教育学部	11
4. 教育学研究科	12
8. 経済学研究科	15
9. 理学部	17
12. 医学研究科	18
13. 薬学部	20
14. 薬学研究科	22
16. 工学研究科	24
17. 農学部	25
18. 農学研究科	27
19. 総合人間学部	30
20. 人間・環境学研究科	31
21. エネルギー科学研究科	33
25. 地球環境学舎	35
28. 法曹養成専攻	37
29. 社会健康医学系専攻	38

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育課程の編成

従前からの正規の課程に加えて、平成20年度に採択されたG-COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」を活用し、「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」と「アジアにおける親密圏と公共圏の再構築」という2つのリレー講義からなる新たなカリキュラムを平成21年度より導入した。このカリキュラムでは、地球規模の視点から今日的課題について活発な意見交換が行われ、大きな教育効果を得ることができた。また、G-COE 特定准教授と特定助教による新たな4つの学部科目「移民政策論」、「質的調査法の可能性」、「フランス社会学の方法と実践」、「東アジアにおける移住労働の女性化」も追加され、社会学を中心にした人文・社会科学系関連諸分野の今日的課題にも対応している。

また、平成21年度から、教員をオーガナイザーとしながら、数名のOD(博士号を取得したばかりの若手研究者)がリレー式で自分の専門分野を分かりやすく、かつインパクトのある形で展開する授業「系共通ゼミナール」を開講した(平成21年度は17科目提供)。本ゼミナールは、学部学生とそれほど年齢が変わらない先輩たちが最新の知見を伝えることによって、受講生に刺激を与え、学ぶ楽しさを知ってもらうのがその目的である。

3年次からの専修分属までに、学生の専修決定に役立つ機会や判断材料を増やすための取組を強化した。入学以前にはその専修について知識を持たずに、イメージだけしか持っていないケースも多いからである。まず、平成19年度には1年生に提供されている学部専門科目は9つのみであったが、平成21年度には34科目とした。また、従来から行われている系分属および専修分属ガイダンスに加えて、夏休み前に1年生が研究室を自由に訪問し、教員、大学院生、上級の学部学生と懇談する「研究室訪問」という部局としての行事を平成20年度から開始した。さらに、ホームページの研究室情報も充実させた。これらの取組の結果、平成21年度に186名の学生を対象にして行ったアンケート調査結果によると、専修の決定時期について、入学後に決めたという学生が70%にのぼっている。

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

平成21年度から、教員をオーガナイザーとしながら、数名のOD(博士号を取得したばかりの若手研究者)がリレー式で自分の専門分野を分かりやすく、かつインパクトのある形で展開する授業「系共通ゼミナール」を開講した(平成21年度は「哲学基礎文化学入門」等17科目提供)。本ゼミナールは、学部学生とそれほど年齢が変わらない先輩たちが最新の知見を伝えることによって、受講生に刺激を与え、学ぶ楽しさを知ってもらうのがその目的である(平成21年度の平均受講者数:約18名)。

また、平成21年度から学生支援プロジェクトを立ち上げた。この学生支援プロジェクトは5つのサブプロジェクト、「学生相談室」プロジェクト、「国際交流」プロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクト、「FD支援」プロジェクトから成っている(プロジェクトの目的と概要についての詳細は文学部ホームページなどで学生に周知されている)。各プロジェクトはプロジェクト担当教員と若手研究者10名程度の特別研究員から構成されているが、いずれのプロジェクトにおいても、学生からの相談を受けるとともに、勉学を進める上で有用な基本的な事柄を身につける手助けをすることによって、研究教育の基盤の強化をはかっている。また、5つのすべてのサブプロジェクトが学生に好評であるため、平成22年においても学生支援プロジェクトを継続して実施している。

なお、「外国語支援」プロジェクトにおいては、外国語による論文・レポート作成、資料調査、口頭発表のためのアドバイスや技術的支援のほか、平成21年度には英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語等8カ国語の外国語特別講座を実施した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

学習指導面において、教員と学生とのあいだのシームレスな関係を強化するために2つの方策を取り入れた。

まずシラバスの充実である。授業の目的、内容、到達目標などを含む明示的かつ体系的なシラバス作成の指導が、教務関係を担当する第二委員会から全教員に対して徹底して行われ、平成20年度より反映した。その結果、平成21年3月に行った授業評価アンケートでは、「シラバスの内容と授業の内容はよく合致していた」という設問に対して、38%が「そう思う」、42%が「ややそう思う」、「全体としてこの授業に満足した」という設問に対して、43%が「はい」、39%が「ややはい」というポジティブな結果が得られた。

もうひとつは京都大学教務情報システム(KULASIS)を学部の授業にも取り入れるようにしたことである(平成21年度導入)。このシステムの導入により、すべての履修者に対して教務情報を伝えるのみならず、授業時の配布資料やアサインメント・レポートなどをダウンロードすることが可能になり、よりきめ細かな学習指導が可能となった。

また、平成20年度に採択されたG-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」により、新たにTAを平成20年度に5名、平成21年度に2名雇用した。これによって、担当教員の指導のもとでよりきめ細かい学部教育を行うことが可能になった。

○顕著な変化のあった観点名 : 主体的な学習を促す取組

文学部の2つの附属施設を開館あるいは改修することにより、学生が主体的に学ぶための環境整備を行った。ひとつは平成21年10月の文学部学術雑誌閲覧室の開館である。目録情報とシステムの整備により、身分証とバーコードラベルの読み込みによる機械的な貸出手続を実現するとともに、書架の大部分を集密書架でなく固定書架にしたことで、利便性が高まった。さらに、すべての閲覧席で無線LANが利用可能となった。閲覧席の利用者は一日当たり50~70人である。もうひとつは平成21年4~6月に行った上賀茂にあるユーラシア文化研究センターの改修である。書庫、閲覧室、談話室などの整備とともに、学内便デリバリーにより学生は上賀茂まで足を運ばなくても図書を取り寄せて利用することが可能になった。

また、平成21年度に立ち上がった学生支援プロジェクトに含まれている2つのサブプロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクトにおいては、学生が主体的に学習・研究を進めるうえでの支援を行っている。「情報支援」プロジェクトでは、各種ソフトウェアを用いた論文・レポート作成マニュアルの提供やPCなどの利用方法についての相談を行っている。「外国語支援」プロジェクトでは、8つの外国語について、論文・レポート作成のためのアドバイスや技術支援、留学や留学のための手続きの支援、外国語特別講座の実施、アカデミックライティング、リーディング、リスニングに関する支援を行っている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : V 「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成 20 年度及び 21 年度に、当該年度の文学部卒業生を対象にして、研究教育環境をより良くしていくためにさまざまな観点からアンケートを実施した。すでに集計・分析が終わっている平成 20 年度の総合評価については、全体の 76%から「文学部で学んだことに充分満足している」あるいは「それなりに満足している」という回答を得た。「後悔している」という回答は3%であった。したがって、卒業生の満足度は高いと考えられる。このアンケート結果は冊子体として印刷され、将来に活用される形で教職員に配布されている。また文学部のホームページにおいても公開されている。

就職先等の関係者からの意見については、同窓会組織である以文会の総会や支部活動への教員の参加が義務付けられており、本学部の教育の在り方、人材育成に関する意見を聞く機会として有効に生かしている。関係者からは、現況調査表に示されている人材育成の方針に沿った教育が充分になされているという評価を得ている。

さらに、平成 22 年 2 月 20 日に開催された以文会東京支部総会において、多様な業種・職種の受け入れ先関係者から、最近の卒業生についてのアンケート調査を実施した。その結果、総合評価としては「よい」が 20%、「かなりよい」が 23%、「ふつう」が 57%というポジティブな評価が得られた。個別項目として評価の対象にしたのは、「社会人としての教養がある」、「専門知識がある」、「社会的適用性がある」、「国際性がある」、「自主性がある」、「リーダーシップがある」、「企画力がある」の 7 項目であるが、特に注目されるのは、「自主性がある」という項目について 76%の回答者が、「専門知識がある」という項目について 65%の回答者が「ある」あるいは「かなりある」と評価している点である。これは、学生が高度の知識や技術を習得しつつ、同時に周囲の人々とともに研鑽を積みながら、主体的に学ぶという、京都大学の学士課程教育に関する「対話を根幹とした自学自習」の基本理念がよく反映されていることを表している。

受け入れ先関係者からの文学部の教育に関しての期待については、「基礎的学問・研究能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答が 92%であったのに対して、「社会人としての教養の涵養が大いに必要である」という回答は 57%、「実務的、実用的な能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答は 14%であった。基礎的学問・研究能力の習得を重視する方針は、文学部アドミッションポリシーで明確に示されており、関係者の期待に沿った教育が実施されていることが分かる。なおこのアンケート結果については、文学部のホームページにおいて公開されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「半期授業の増加」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

平成19年度においては100科目弱であった半期授業が、平成21年度には217科目に増えた。半期授業の導入については、各系独自の伝統的なディシプリンに深くかかわってくるが、特に積極的に取り入れているのは実験や調査が重要なウェイトを担う行動文化学系と現代文化学系である。行動文化学系の半期授業は66科目、現代文化学系の半期授業は57科目であり、特殊語学などの共通科目28科目を除いた189科目のうち、この2つの系が提供する半期授業は5つの系全体の65%を占めている。

文献文化学系	思想文化学系	歴史文化学系	行動文化学系	現代文化学系	共通科目
26 (12%)	14 (7%)	26 (12%)	66 (30%)	57 (26%)	28 (13%)

半期授業の増加は、多様な授業科目の提供のみならず、レポート作成などの機会が増えることにより問題発見能力と問題解決能力の育成につながる。その結果、学生は専攻分属以降の早い段階で当該専修に係る分野の学問の楽しさを知り、勉学に対する志向が強まるようになった。これを如実に裏付けているのは、大学院修士課程入学試験における系ごとの入学者の内部進学者率である。系ごとの入学者定員に対する、行動文化学系と現代文化学系の内部進学者率は、以下のとおりである（参考のために、修士課程全体の入学者定員に対する内部進学者率も示す）。

	平成20年度	平成21年度
行動文化学系	65%	65%
現代文化学系	100%	80%
修士課程全体	47%	49%

行動文化学系、現代文化学系ともに、修士課程全体の内部進学者率を大きく上回っている。これは2つの系における半期授業の増加による著しい効果であり、学部専門教育の段階で有為の人材を育成することに成功しているといえる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例2「分属ガイダンスの充実等、専修選択の明確化」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

3年次における専修分属前に、学生の専修決定に役立つ機会や判断材料を増やすための取組を強化した。入学以前には当該専修について知識を持たずに、イメージだけしか持っていないケースも多いからである。まず、平成19年度には1年生に提供されている学部専門科目は9つのみであったが、平成21年度には34科目とした。これにより、大学入学以前には十分に知らなかった学問分野に出会い、関心の所在を明確化できる機会が増えた。また、従来から行われている入学時ガイダンス、1年次9月の系分属ガイダンスおよび2年次9月の専修分属ガイダンスに加えて、夏休み前に1年生が研究室を自由に訪問し、教員、大学院生、上級の学部学生と懇談する「研究室訪問」という部局としての半日の行事を平成20年度から開始した。さらに、学部や専修に関するより充実した情報をホームページに公開するようになった。加えて、授業評価や卒業生アンケートの集計・分析結果が公開・共有化されるようになったことも、専修決定におけるひとつの指針となっている。これらの取組の結果、平成21年度に186名の学生を対象にして行ったアンケート調査結果によると、専修の決定時期について入学以前に決めていたという学生が30%である一方で、入学後に決めたという学生が70%にのぼっている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育課程の編成

従前からの正規の課程に加えて、平成 20 年度に採択された G-COE「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」を活用し、「現代世界における親密圏と公共圏の再構築」と「アジアにおける親密圏と公共圏の再構築」という2つのリレー講義からなる新たなカリキュラムを平成 20 年度より導入した。このカリキュラムには、海外パートナー拠点から招聘した院生も、平成 20 年度 3 名（ベトナム 1 名、韓国 1 名、フランス 1 名）、平成 21 年度 3 名（韓国 2 名、カナダ 1 名）参加し、地球規模の視点から今日的課題について活発な意見交換が行われ、大きな教育効果を得ることができた。

また、大学院生が国内外の行政機関や NGO/NPO での研修などに参加し、実践的な知識と経験を身につける機会を設けてきた。具体的には、行政機関との連携においては、京都市の男女共同参画市民会議への参加や滋賀県の多文化共生推進会議への参加と調査協力、NGO/NPO との関係では、研究協力やビデオライブラリー教材の作成などである。

さらに、多様なキャリアパス支援として、新聞、テレビ局、出版などの進路希望者に対応するために、メディア関係の授業（「映像メディア論 A」、「映像メディア論 B」、「戦争の語り」のメディア論」、「英語文献演習：メディア文化研究」等、平成 20 年度 4 科目、平成 21 年度 5 科目）を複数開講し、メディア関係者との連携をはかった。

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

G-COE プログラムにより大学院生の教育研究支援をいっそう進めた。RA については、博士課程学生の研究調査を補助するために RA を新たに追加した（追加分、平成 20 年度 15 名、平成 21 年度 15 名）。また、院生の海外での学会発表のための支援も行った（平成 20 年度 12 名、平成 21 年度 12 名）。これらの措置によって、研究時間の確保とともに研究成果の海外発信がより容易に行われるようになった。これらの大学院生の支援活動の報告と成果については、ホームページで公開されている。

また、平成 21 年度から学生支援プロジェクトを立ち上げた。この学生支援プロジェクトは5つのサブプロジェクト、「学生相談室」プロジェクト、「国際交流」プロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクト、「FD 支援」プロジェクトから成っている（プロジェクトの目的と概要についての詳細は文学研究科ホームページなどで院生に周知されている）。各プロジェクトはプロジェクト担当教員と若手研究者 10 名程度の特別研究員から構成されているが、いずれのプロジェクトにおいても、院生からの相談を受けるとともに、研究を進める上で有用な基本的な事柄を身につける手助けをすることによって、研究教育の基盤の強化をはかっている。「外国語支援」プロジェクトにより平成 22 年 2 月 15 日から 3 月 19 日までに合計 10 講座（英語、フランス語、ドイツ語、イタリア語、ロシア語、韓国語、中国語、現在ギリシア語）が開講され、75 名の申し込みがあった。同プロジェクトが行った受講生を対象としたアンケート集計結果によると、受講目的に関しては、研究、関心、留学のためという回答が 9 割に上り、申し込み時点で受講目的を聞き、それに合わせた少人数講座を提供したことが高く評価されている。また、5つのサブプロジェクトすべてが院生に好評であるため、平成 22 年においても学生支援プロジェクトを継続して実施している。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

学習指導面において、教員と大学院生とのあいだのシームレスな関係を強化するために2つの方策を取り入れた。

まずシラバスの充実である。授業の目的、内容、到達目標などを含む明示的かつ体系的なシラバス作成の指導が、教務関係を担当する第二委員会から全教員に対して徹底して行われ、平成20年度より反映した。その結果、授業の流れを、学生が事前に十分理解し、円滑に授業を受けられるようになった。

もうひとつは京都大学教務情報システム(KULASIS)の大学院の授業への導入について検討し、平成22年度からの導入を決定したことである。このシステムの導入により、すべての履修者に対して教務情報を伝えるのみならず、授業時の配布資料やアサインメント・レポートなどをダウンロードすることが可能になり、自学自習のためのよりきめ細かな環境が整備される。

平成21年3月に、単位取得が必要な修士課程の修了生を対象にして、文学研究科での授業、研究指導において自学自習という京都大学の基本理念が生かされているかどうかについてアンケート調査を行った。その結果、「自学自習の能力が十分に、あるいはある程度養われるような形で行われている」という回答が全体の約8割に達し、ポジティブな評価が得られた。このアンケートの集計・分析は冊子体・HPで公開されている。

また、平成20年度に採択されたG-COEプログラム「親密圏と公共圏の再編成をめざすアジア拠点」の海外パートナー拠点とのあいだで教員と大学院生の交流をはかり、教員は相互に講義を提供し、大学院生は相互に関連科目を受講しつつ研究指導を受ける体制を整えた。海外から招聘した教員は、平成20年度3名(韓国2名、タイ1名)、平成21年度6名(韓国1名、タイ2名、インド1名、フランス1名)であった。また、海外に派遣された院生は、平成20年度3名(フィンランド1名、オランダ1名、ハンガリー1名)、平成21年度1名(オランダ1名)であった。この教育プログラムの導入により、院生は海外の研究者の最新の知見に触れるとともに自らの研究のレビューを受ける機会が与えられるようになり、大きな教育的効果を得た。

○顕著な変化のあった観点名 : 主体的な学習を促す取組

文学研究科の2つの附属施設を開館あるいは改修することにより、大学院生が主体的に学ぶための環境整備を行った。ひとつは平成21年10月の文学研究科学術雑誌閲覧室の開館である。目録情報とシステムの整備により、身分証とバーコードラベルの読み込みによる機械的な貸出実現するとともに、書架の大部分を集密書架でなく固定書架にしたことで、利便性が高まった。さらに、すべての閲覧席で無線LANが利用可能となった。閲覧席の利用者は一日当たり50~70人である。もうひとつは平成21年4~6月に行った上賀茂にあるユーラシア文化研究センターの改修である。書庫、閲覧室、談話室などの整備とともに、学内便デリバリにより院生は上賀茂まで足を運ばなくても図書を取り寄せて利用することが可能になった。

また、平成21年度に立ち上がった学生支援プロジェクトに含まれている2つのサブプロジェクト、「情報支援」プロジェクト、「外国語支援」プロジェクトにおいては、大学院生が主体的に研究を進めるうえでの支援を行っている。「情報支援」プロジェクトでは、各種ソフトウェアを用いた論文作成マニュアルの提供やPCなどの利用方法についての相談を行っている。「外国語支援」プロジェクトでは、8つの外国語について、論文作成、学会発表のためのアドバイスや技術支援、留学や留学のための手続きの支援、外国語特別講座の実施、アカデミックライティング、リーディング、リスニングに関する支援を行っている。

さらに、G-COEプログラムに含まれるアジア版エラスムスパイロット計画次世代研究者派遣プログラムによって、平成20年度と21年度にそれぞれ2名の大学院生を数週間から半年の期間、オランダとハンガリーに派遣した。この取組が、具体的な研究課題を設定したうえで、その達成に向けて主体的に研究を進めている院生にとって大きな成果があったことは、ホームページに公表されている派遣者の報告書に如実に示されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

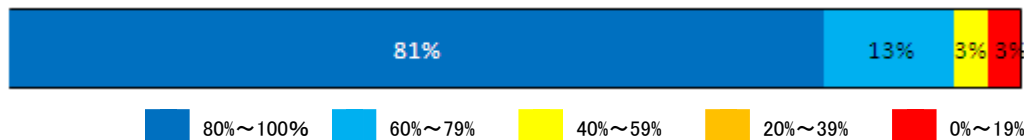
分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

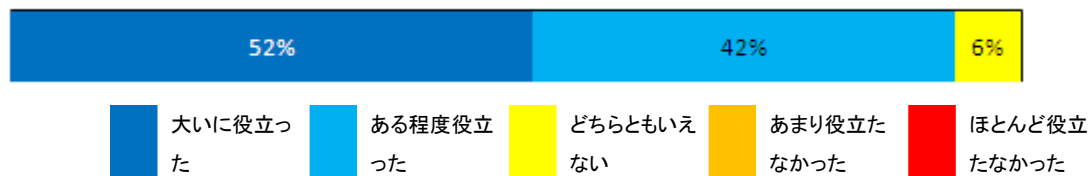
○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

平成 21 年度に、文学研究科大学院生を対象にして、文学研究科における教育の核である大学院の少人数の演習の授業に対するアンケート調査を行った（対象者 79 名、回答者 31 名、回収率 39%）。質問項目は演習への出席状況、問題発見能力の向上への寄与、問題解決能力の向上への寄与を問う内容であった。

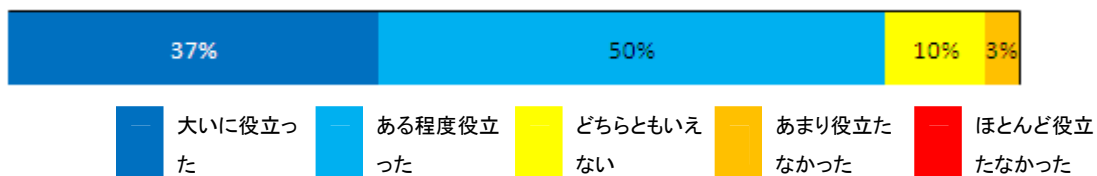
その結果、出席状況については、80～100%出席した院生は81%、さらに60%～79%出席した院生を加えると94%にのぼり、出席率はきわめて高いということが分かった。



つぎに、問題発見能力の向上に役立ったかという質問に対する回答については、「大いに役立った」と回答した院生は52%、さらに「ある程度役立った」と回答した院生を加えると94%になる。「あまり役立たなかった」および「ほとんど役立たなかった」と回答した院生は皆無であった。さらに博士後期課程の院生に限れば、全員が「大いに役立った」あるいは「ある程度役立った」と答えている。したがって、文学研究科の特徴である少人数教育が、院生の問題発見能力の向上に向けて寄与していると受けとめることができる。



また、問題解決能力の向上に役立ったかという質問に対する回答については、「大いに役立った」と回答した院生は37%、さらに「ある程度役立った」と回答した院生を加えると87%になる。「ほとんど役立たなかった」と回答した院生はいなかったが、1名が「あまり役立たなかった」と答えている。院生自身が取り組んでいる問題を解決する能力については、主たる指導教員による博士論文作成のための個人指導がより重要な役割を果たしていると考えられる。



このアンケート結果は冊子体として印刷され、将来に活用される形で教職員に配布されている。また文学部のホームページにおいても公開されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : V「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成20年度及び21年度に、当該年度の修士修了者と博士後期課程修了者に対して、教育・研究環境をより良くしていくためのアンケートをさまざまな観点から実施した。すでに集計・分析が終わっている平成20年度の総合評価については修士修了者の92%、博士後期課程修了者の77%から「文学研究科で学んだことについて充分満足している」あるいは「それなりに満足している」という回答を得た。「後悔している」という回答は皆無であった。このアンケート結果は冊子体として印刷され、将来に活用される形で教職員に配布されている。また文学研究科のホームページにおいても一般に公開されている。

就職先等の関係者からの意見については、教育・研究職に就いた修了生に関しては、学会、研究会、集中講義等のさまざまな機会を利用して事情聴取を行い、教育の改善に役立てている。それ以外の修了生に関しては、同窓会組織である以文会の総会や支部活動への教員の参加が義務付けられており、本研究科の教育の在り方、人材育成に関する意見を聞く機会として有効に生かしている。関係者からは、現況調査表に示されている人材育成の方針に沿った教育が充分になされているという評価を得ている。

さらに、平成22年2月20日に開催された以文会東京支部総会において、多様な業種・職種の受け入れ先関係者から、最近の修了生についてのアンケート調査を実施した。その結果、総合評価としては「よい」が26%、「かなりよい」が42%、「ふつう」が32%というポジティブな評価が得られた。個別項目として評価の対象にしたのは、「社会人としての教養がある」、「専門知識がある」、「社会的適用性がある」、「国際性がある」、「自主性がある」、「リーダーシップがある」、「企画力がある」の7項目であるが、特に注目されるのは、「専門知識がある」という項目について85%の回答者が、「自主性がある」という項目について77%の回答者が「ある」あるいは「かなりある」と評価している点である。これは、「自由の学風」のもと、世界に誇る独創的な学術研究の推進と社会の各方面での指導的な役割を果たす人材の養成という、京都大学の大学院課程教育に関する基本理念がよく反映されていることを表している。

受け入れ先関係者からの文学研究科の教育についての期待については、「基礎的学問・研究能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答が92%であったのに対して、「社会人としての教養の涵養が大いに必要である」という回答は57%、「実務的、実用的な能力を身につけさせることが大いに必要である」という回答は14%であった。学識と応用能力を有する学術研究者および高度専門職業人の育成という方針は、文学研究科アドミッションポリシーで明確に示されており、関係者の期待に沿った教育が実施されていることが分かる。なおこのアンケート結果については、研究科のホームページにおいて公開されている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 文学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

事例1 「半期授業の増加」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

大学院修士課程で提供される半期授業が、平成19年度においては100科目弱であったのに対して、平成21年度には158科目に増えた。半期授業の導入については、各系独自の伝統的なディシプリンに深くかかわってくるが、特に積極的に取り入れているのは実験や調査が重要なウェイトを担う行動文化学系と現代文化学系である。行動文化学系の半期授業は60科目、現代文化学系の半期授業は52科目であり、特殊語学である共通科目2科目を除いた156科目のうち、この2つの系が提供する半期授業は5つの系全体の72%を占めている。

文献文化学系	思想文化学系	歴史文化学系	行動文化学系	現代文化学系	共通科目
22 (14%)	10 (6%)	12 (8%)	60 (38%)	52 (33%)	2 (1%)

半期授業の増加は、多様な授業科目の提供のみならず、レポート作成などの機会が増えることにより思考能力、分析能力、主体的な創造能力など、研究者や高度職業人にとって不可欠の能力の向上につながる。その結果、院生は大学院入学以降の早い段階で専門研究の面白さを実感し研究に対する志向がより一層強まるようになった。このことを裏付けているのは、大学院博士後期課程における系ごとの入学者の内部進学者率である。系ごとの入学者定員に対する、行動文化学系と現代文化学系の内部進学者率は、以下のとおりである（参考のために、博士後期課程全体の入学者定員に対する内部進学者率も示す）。

	平成20年度	平成21年度
行動文化学系	90%	90%
現代文化学系	110%	110%
博士後期課程全体	75%	90%

行動文化学系、現代文化学系ともに、博士後期課程への内部進学者率は良好である。これは2つの系における半期授業の増加による効果であり、修士課程時の専門教育によって優秀な研究者を育成することに成功しているといえる。

また、半期授業の増加は、研究生として来日する4月入学以外の留学生にも対応している。研究生は平成20年度24名、平成21年度28名を受け入れているが、4月入学以外の研究生は平成20年度10名、平成21年度10名である。半期授業の増加は、これらの研究生に大きな負担を与えず、円滑に授業に参加できる環境を与えている。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : 「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生が身に付けた学力や資質・能力

分析項目Ⅳ「学業の成果」で「学業の成果に関する学生の評価」が「期待される水準を上回る」と高く評価される一方、「学生が身に付けた学力や資質・能力」について「留年者が多いこと、その事態への対応が不明確」という理由から「期待される水準を下回る」と評価された。本学部の留年の主要な理由は、大学院への進学再挑戦と留学および主に公務員と教職への就職を目指す進路の問題に起因するものであり、必ずしも学業成績の不振に起因しているとはいえない。たとえば21年12月実施の卒業前4年次学生のアンケートでは、大学院進学準備 38%、就職再挑戦 18%（複数回答）とあげられており、さらに卒業論文決定題目を提出後に、卒論を取り下げた者が、19年度5名（／全82名）、20年度12名（／85名）、21年度5名（／83名）いる。いずれも進学準備と就職再挑戦の実態の一端を示していると思われる。

本学部学生の顕著な特徴は研究者志向が強いことにある。研究者養成コースの修士課程の入学定員は32名で、志願者はおおむね定員の4倍前後で推移しているため（17年度142名、18年度122名、19年度131名、20年度98名、21年度111名）、大学院進学再挑戦を目的に留年を選ぶ学生が出るのはある程度は避けられない。できるだけ多くの内部進学希望者が留年することなく院入試に合格できるよう、卒業論文の質を上げるために、指導教員2名体制を組み、オフィスアワー、ゼミ等できめ細かな個人指導を従前より行っている。また大学院中心の授業を学部生にも受講可能として、学部生が勉学などについて大学院生の助言を受けやすい状況作りをはかっている。さらに進学志向留年者減少のための改善策として、学生の進路変更の可能性を高めるとともに、高いレベルの卒業論文作成に専念できるよう、大学院入試時期を現行の2月から9月に早めることを計画している（平成24年度分より実施見込み）。

学習意欲減退による留年者対策として、4月に、1年次・2年次＋3年次・4年次とに分けてガイダンスを学年の課題に応じた形で実施するとともに、1・2年次にはクラス担任を配置し、きめ細かな相談と助言体制をとっている。とくに21年度からは学業成績不振学生の早期発見と個別指導とを重視している。また1年次に入門科目（前・後期各2単位）を必修科目とし、情報学（前・後期各2単位）を推奨科目とすることで、学習の動機づけと技法習得に留意した初年次教育を継続している。

就職志向の学生に対しては、国家公務員試験に向けた対策と助言に関係教員が当たり、また教職志向学生に対するシンポジウム実施を22年夏に企画するなど、キャリアサポート体制を強化している。

以上のような学部教育の改善策は、4年次学生対象のアンケート（21年12月実施）でも高く評価されており【資料】、改善の成果が学部生の意識の上にも表れている。

【資料：4年次の学生に対するアンケート結果(H21年12月7日実施)】

*カリキュラム：[①十分満足②満足]計71%、[④あまり満足していない][⑤大いに不満]計11%

*教員の指導：上記①②項目69%、④⑤項目8%

*教員の卒論指導：上記①②項目80%、④⑤項目5%

*進路指導：上記①②項目44%、④⑤項目23%

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II 「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○ 顕著な変化のあった観点名 : 教育課程の編成

平成 19 年度より、同研究科内に「教育実践コラボレーション・センター」を開設し、広い意味での教育の理論と現場とをより密接に関連づけていこうとする志向が強化されてきた。これと並行して、GCOE、大学院 GP などと協働・連携して、院生主体の「研究開発コロキウム」を正規の大学院の授業科目として立ち上げ、単位認定（2 単位）を行うことによって、大きな教育効果を上げてきた。

「研究開発コロキウム」は、講座や専攻の枠を越えて領域横断的な多様かつ広範な学術研究活動の推進を奨励するために、共同研究や学術調査、研究開発などに基づいて院生自身が研究主題の設定と計画の策定を行い、申請してきたプロジェクトのなかから、優れたプロジェクトを選んで、「研究開発コロキウム」として認定し、正規の授業科目の中に編入している（平成 20 年度・21 年度『便覧』）。平成 20 年度には同センター関連コロキウム 3 件、GCOE 関連 15 件、大学院 GP 関連 8 件、平成 21 年度には同センター関連 3 件、GCOE 関連 9 件、大学院 GP 関連 7 件の研究開発コロキウムが採択され、これらに関わった院生の数は延べ人数にして、平成 20 年度 126 名、平成 21 年度 108 名を数える（平成 20 年度・21 年度研究成果報告書『研究開発コロキウム』教育実践コラボレーション・センター、グローバル COE、大学院教育改革支援プログラム（大学院 GP））。

また、カリキュラムの国際化にも努めてきた。多様な国籍の外国人講師を加えて行う科目「国際教育研究フロンティア」は、平成 20 年度は 3 科目、平成 21 年度は 6 科目を提供するなど、年々充実した取り組みになってきている（『便覧』）。

以上の通り、「研究開発コロキウム」「国際教育研究フロンティア」は、大学院生が自らの研究領域を超えて、異領域・異文化とコラボレートし、自らの研究を主体的に外部世界に開いていく能力（課題探求能力）を養成する面で大きな力を発揮している。

【平成 20 年度大学院修士課程研究者養成コース共通科目一覧】

科目名	担当	科目名	担当
国際教育研究フロンティア A	エマニュエル・マナロ、子安増生	国際教育研究フロンティア B	田慧生、高峽、田中耕治
国際教育研究フロンティア C	ポール・スタンディッシュ、齋藤直子	研究開発コロキウム	大学院生（26 件、126 名）

【平成 21 年度大学院修士課程研究者養成コース共通科目一覧】

科目名	担当	科目名	担当
国際教育研究フロンティア A	エマニュエル・マナロ、子安増生	国際教育研究フロンティア B	ベッ・スングン、田中耕治
国際教育研究フロンティア C	ポール・スタンディッシュ、齋藤直子	国際教育研究フロンティア D	林杰、南部広孝
国際教育研究フロンティア E	ループ・レヒト・マツイク、鈴木晶子	国際教育研究フロンティア E	ループ・レヒト・マツイク、鈴木晶子
研究開発コロキウム	大学院生（19 件、108 名）		

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導の工夫

平成 19 年度より子どもの「生命性」と「有能性」の育成を教育の基本課題に据え、その推進のために「教育実践コラボレーション・センター」を立ち上げた。

同センターは、附属学校を持たないという本研究科の特色を生かして、教育の新たなフィールドの開拓に挑戦してきた。同センターは、ユニット－i)「学校教育改善ユニット」ii)「新しい教育関係ユニット」、iii)「教育空間創造ユニット」－を組織している。i)「学校教育改善ユニット」は、京都市立高倉小学校、寝屋川市立田井小学校、滋賀県立膳所高等学校をフィールドに、教師の授業力を高めるため、大学院生がその中に入り、授業の計画・観察・振り返りなどを、教師とともに進めている。また、全国スクールリーダー育成研修(E.FORUM)も院生の協力の下、毎年行い好評を博している(平成 20 年度・21 年度成果報告書『E.FORUM 全国スクールリーダー育成研修』)。ii)「新しい教育関係ユニット」は、「不登校」の子どもを対象にした京都市立洛風中学校をフィールドにして、現場教員と院生及び指導教員らが共同で事例検討のカンファレンスなどを通じて、学校運営の細やかな助言を行ってきている。iii)「教育空間創造ユニット」は、京都府唯一の村・南山城村の野殿・童仙房地区と本学研究科が協定を締結し、大学院生中心に住民と協働して、新しい教育空間を創造する様々な試みを行ってきた(平成 20 年度・21 年度研究成果報告書『研究開発コロキウム』)。

また、各ユニット間もよくコラボレーションされており、フィールドの相互訪問や毎月の定例会議での報告、公開シンポジウムの報告等を通じて経験の共有を図っている。さらに、同センターは中国(中央教育科学研究所、北京師範大学)、韓国(ソウル大学)等のアジアの大学や研究機関との学術交流も盛んで、合同国際シンポジウムも毎年、相互の大学で交互に行っている。これらの「シンポジウム」の準備は、教員のみならず院生同士で打ち合わせ会議を持ち、異文化間での学生主体の意思疎通を図っている。実際の「シンポジウム」も、毎回、院生が司会や分科会報告を主体的に担ってきた(『中間報告書(2007-2009 年度)』教育実践コラボレーション・センター)。

【平成 20・21 年度に実施したコラボレーション・センター関連の主なシンポジウム・国際会議】

名称	開催日	主題	報告者
公開シンポジウム	H.20.7.31	日中韓の教育課程・教育評価改革の動向	安彦忠彦(早稲田大学) 高峯(中央教育科学研究所) 白淳根(韓国ソウル大学)
合同国際シンポジウムⅠ	H.20.12.3	現代日本の高等教育	金子勉(京都大学大学院教育学研究科)他 1 名
合同国際シンポジウムⅡ	H.20.12.4	学生の研究と生活:現状と課題	劉慧珍(北京師範大学教育学院高等教育研究所) 大学院生など他 6 名
日中合同会議	H.21.6.13-17	各国の学力調査の動向検討	田輝(中央教育科学研究所)他 2 名
公開シンポジウム	H.21.7.31	日韓の教育改革の行方	白淳根(韓国ソウル大学)他 2 名
公開シンポジウム	H.21.11.7	学校を問い直す	竹田敏広(京都市立醍醐西小学校)他 2 名

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 教育学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : 「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生が身に付けた学力や資質・能力

分析項目IV「学業の成果」で指摘された「大学院修士課程の留年者が最終学年在籍者の約3割に達する(平成18年度)こと」については、研究科では留年の主要な原因が博士課程進学希望者の再挑戦のためのものと分析している。研究者養成コースの修士課程の一学年の定員は32名であるが、同博士課程の定員は25名である。また、専修コース(修士課程のみ)の院生や他大学からの博士課程編入希望者も受験するので、博士課程への進学の倍率は一層高くなる。博士課程の定員は、その修了後の進路の厳しさを考えた場合、水準を落として定員を拡大するわけにはいかない。可能な方策として、本研究科の博士課程進学以外にも多様な進路の可能性があることを提示し、修士課程の留年生の減少を図ってきた。たとえば、グローバルCOEプログラムの行事として、大学等の研究機関以外に大学院生を採用する企業の担当者による講演会を行っている(平成21年度は㈱内田洋行)。

分析項目IV「学業の成果」で指摘された「大学院博士課程の修了者がほとんどいないこと」については、課程博士の学位授与数(括弧内は定員25人に対する割合)は、平成18年度6人(24%)、19年度7人(28%)、20年度11人(44%)、21年度8人(32%)と向上してきている。これは「博士課程の修了者がほとんどいないこと」を最重要の課題と受け止めて取り組んできた結果であると考えられる。たとえば、学位を取得するためのプロセスを明示したパンフレット「博士学位論文作成要領」に基づくガイダンスを毎年4月に実施している。さらに平成19年度に採択されたグローバルCOEおよび大学院GPなどのプログラムにおいて、院生の研究能力を高める支援事業を実施してきた。平成21年度のグローバルCOEの支援実績を見ると、「海外留学資金」(60万円)を4名に助成、「大学院養成プログラム研究費」(30万円+外国学会参加費上限15万円)を20名に助成、博士課程大学院生が実施する課題探究型授業「研究開発コロキウム」経費(上限50万円)を11グループに助成している。このような取り組みの成果は、平成19年から20年にかけて学位取得の基礎となる海外研究機関への留学者数(6人→9人)や、国際誌における論文掲載数(44編→81編)の増加に着実に表れつつある(グローバルCOE「中間評価」用資料)。

以上のような研究科の改善策は、昨年末に院生を対象としたアンケートでも高く評価されており、たとえば「教員の学生への関わり方(教育指導など)について」という質問に対し、「あまり満足していない」5%、「大いに不満がある」0%(回答者39人)であり(『京都大学教育学部・教育学研究科における教育への評価結果に関する学生アンケート 報告書(平成21年12月実施)』)、改善の成果が院生の意識の上にも表れているといえる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 経済学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

経済学研究科では、学生や社会からの要請に応じて、平成20年度以降、抜本的な改革を行った。

第一に、経済学、経営学研究の発展と経済社会のグローバル化の進展により、従来の3専攻による縦割り型のカリキュラムの限界が明らかとなった。大学院生からも、分野横断的な履修を希望する声が高まったこともあり、平成20年度から3専攻を、経済学専攻に一本化した。同時に、より柔軟に履修できるコース制を導入し、「近代経済学理論」「近代経済学応用」「社会経済学」「経済政策」「歴史・思想史」「経営学・会計学」の6つのコースに分けた。同制度の導入に合わせて、コースごとに初年次向けの基礎科目を導入するとともに、履修モデルを示すことにより、系統的履修を誘導するシステムへと改善した。この基礎科目についても、ファカルティ・ディベロップメント委員会大学院教育改善ワーキング・グループにおいて、授業アンケートを実施し、その結果をもとに改善策を講じている。同ワーキング・グループの資料も、研究科ホームページに掲載している。

第二に、グローバル化にともなう社会的要請に応え、2009年度から、10月入学の東アジア国際人材開発コースを設置し、修士及び博士の学生を学年進行で受け入れている(2009年10月に修士1回生5名が入学)。このコースでは、英語ベースでの授業を行うとともに、教員と学生と共同のフィールドリサーチも実施している。

第三に、大学院生の研究能力を高めることを目的に、研究成果を英語で学会誌や学会で投稿・発表する力量を養成するための「アカデミック・イングリッシュ・コース」を開設した。英語を母国語とする講師による講座であり、学生からの要望も強かったことから、受講生は31名にのぼり、内容も好評であった。

以上から、顕著な変化があることは明らかであり、「期待される水準を上回る」と変えうるものであると判断する。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 経済学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

平成21年度に、京都大学経済学研究科の博士後期課程を修了した直近の卒業生19人に、アンケートを実施した(概要は、研究科ホームページで公開)。その結果、「学業の成果に関する学生の評価」が、「期待される水準にある」ことが明らかとなった。理由は、下記のとおりである。

第一に、経済学研究科の4つの教育理念(論理的合理的思考力の習得、自ら問題を発見し解決する能力の習得、個性と独創力の習得、卓越した知を継承しうる創造的融合能力の習得)ごとに、自己採点を求めたところ、いずれの教育理念についても、「大変良い」、「良い」、「及第レベルである」と答えた比率の合計が、100%となった(表1)。

第二に、上記の4つの理念が、経済学研究科のカリキュラムや教育において、どの程度達成されているかを尋ねたところ、いずれの教育理念についても、「大変良い」と「良い」の合計が8割以上を占めており、高く評価していることが確認できた(表2)。また、指導教員・副指導教員による指導についての満足度も、「非常に満足した」と「満足した」の合計が約8割に達し、高い評価を得た(表3)。

第三に、経済学研究科での研究生生活について全体としての評価は、「非常に満足した」(32%)と「満足した」(42%)と合わせると、4分の3近くに達し、満足度は比較的高いといえる(表4)。

以上の評価結果を勘案し、「期待される水準にある」と変えうるものであると判断する。

表1 経済学研究科の4つの基本理念別にみた自己採点結果

単位:%

基本理念	大変良い	良い	及第点レベルである	悪い	大変悪い	合計
論理的合理的思考力	21	53	26	0	0	100
自ら問題を発見し解決する能力	32	47	21	0	0	100
個性と独創力	31	53	16	0	0	100
卓越した知を継承しうる創造的融合能力	26	32	42	0	0	100

表2 経済学研究科の教育カリキュラムに対する評価(4つの基本理念別)

単位:%

基本理念	大変良い	良い	どちらともいえない	悪い	大変悪い	合計
論理的合理的思考力	27	63	5	0	5	100
自ら問題を発見し解決する能力	21	63	16	0	0	100
個性と独創力	32	58	10	0	0	100
卓越した知を継承しうる創造的融合能力	21	58	21	0	0	100

表3 指導教員への満足度

単位:%

非常に満足した	満足した	どちらでもない	不満があった	非常に不満があった	合計
53	26	11	10	0	100

表4 経済学研究科博士課程での研究生生活の満足度

単位:%

非常に満足した	満足した	どちらでもない	不満があった	非常に不満があった	合計
32	42	16	10	0	100

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 理学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

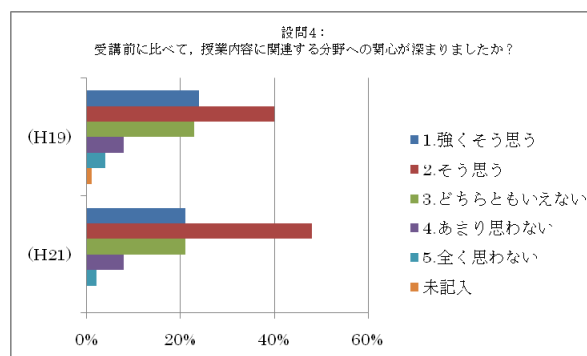
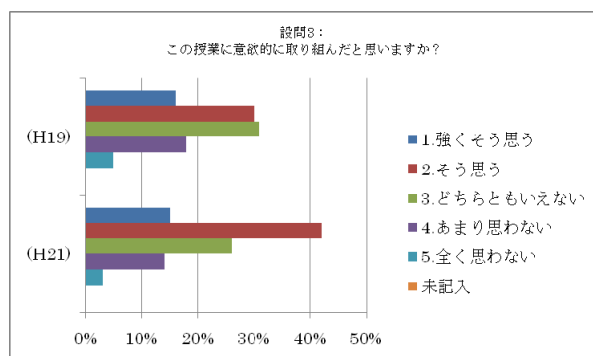
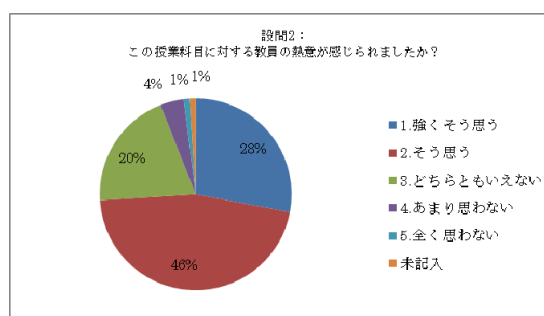
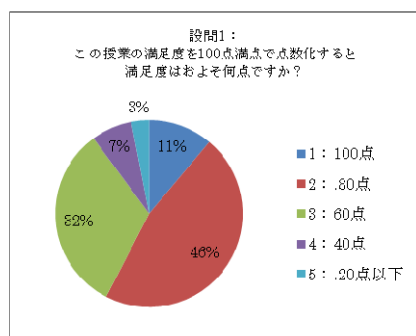
○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

平成 21 年度に実施された授業評価アンケートでは、学生が授業に概ね満足し、意欲的に取り組む姿を浮き彫りにしている。

満足度を 100 点満点で表す項目では、80 点以上の点数を付けた学生が理学部全体で 6 割近くにのぼり、60 点以上になると 9 割近くに達する（設問 1）。

約 4 分の 3 の学生が教員の熱意を感じ（設問 2）、6 割近い学生が授業に意欲的に取り組んだとしている（設問 3）。その結果、69% の学生が授業内容に関連する分野への関心が増したと答えている（設問 4）。平成 19 年度に行われた同様のアンケートと比較すると、充実した講義という伝統により満足度はほぼ変わらないが、意欲的に取り組んだ学生は約 1 割増加し、57% となり、また、関連分野への関心が増した学生も漸増し 69% となった。このように、理学部では授業に対する高い満足度を維持し、学生の意欲を引き出すことにも成功している。

授業評価アンケート



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 医学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

従来、各研究分野ごとに様々なセミナーを主催し、あるいは学生を派遣することで最新の学術動向に触れる機会を設けていたが、それに加えて、平成20年度に採択されたグローバルCOEプログラム「生命原理の解明を基とする医学研究教育拠点」においては、国内外の著名な研究者を招聘して開催するセミナー（20年度：6回、21年度：26回）や海外の機関と連携しての国際シンポジウム開催等により大学院生の学習機会の充実と分野間の交流によるテーマの多様化を図った。また本プログラムでは英語を公用語として、海外の研究者、研究機関との一層の連携をはかり、今後の医学研究の優れた担い手となる独創性ある国際的若手研究者の養成を行っている。具体には、次世代の医学を担う若手研究者である大学院生が海外で行う研究発表を支援するため大学院教育コースでの事前のプレゼンテーションをした上で国際学会派遣（20年度：14名、21年度：19名）を実施し、海外の研究室に2週間から3ヶ月の間滞在して研究推進するインターンシップ（20年度：2名、21年度：6名）を実施し、国際的に活躍できる人材育成を行った。

【平成20、21年度にG-COEにより実施した主な特別講演・セミナー・シンポジウム】

名称	開催日	主題	報告者
G-COE セミナー (H20年度第5回)	H21.3.31	PSD95 inhibitors for the treatment of ischemic brain damage (虚血性脳障害の治療薬-PSD95阻害剤)	Michael Tymianski 教授 (トロント大学)
G-COE セミナー (H21年度第1回)	H21.5.8	SIRTUINS, AGING AND DISEASE (SIRTUIN、老化と疾患の関わり)	Leonard Guarente 教授 (マサチューセッツ工科大学)
G-COE セミナー (H21年度第8回)	H21.7.27	Spatial and temporal control of Epc-Rap1 signaling in cell adhesion	Johannes Lukas Bos 教授 (ユトレヒト大学)
G-COE 特別講演会	H21.7.9	G 蛋白質共役型受容体ファミリーの構造と機能	Raymond C. Stevens 教授 (米国スクリプス研究所)
G-COE セミナー (H21年度第11回)	H21.8.28	The 3D-Structure of the Immunoglobulin Heavy Chain Locus: Implications for Long-Range Genomic Interactions (抗体重鎖遺伝子座の三次元構造：長距離間の染色体相互作用への示唆)	Cornelis Murre 教授 (カリフォルニア大学サンディエゴ校)
G-COE 国際シンポジウム	H21.11.6-7	GCOE の5つの研究領域にかかる最先端研究発表	Adrian Hayday 教授 (ロンドン・インペリアルカレッジ)、伊藤嘉明教授 (国立シカゴ大学分子細胞生物学研究所)、Mark Konishi 教授 (カリフォルニア工科大学)、春日雅人教授 (国立国際医療センター)、Austin Smith 教授 (ケンブリッジ大学)

この他、G-COEを含む各研究分野で平成20～21年度に117件の特別講演・セミナー・シンポジウム等を開催した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名

京都大学

学部・研究科等名

医学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

医学研究科においては従前より日常的に所属分野の教員が学生の意見を聴取し、その内容について研究科運営委員会等の関連委員会に報告し教育方法の改善につなげていく体制を確立しており、組織的な意見聴取が行われている。

加えて、学生からの意見聴取をより充実させるため、平成 21 年 12 月に医学専攻博士課程在学学生に対してアンケートを行った（対象学生 563 名、回収率 54.7%）。その結果、共通コースについては、学生のうち、74%が満足しており、満足度が極めて高いことが明確となった。また、自由記述の項目において記載された様々な提案や意見からは学生ごとにそれぞれの置かれた環境や立場が異なり、同じ教育内容に対しても改善充実について様々な視点からの要望があることが判明した。このアンケートの集計結果は平成 22 年 2 月の研究科運営委員会で報告・検討され、今後の大学院教育コースの教育体制の改善・充実に向けて活用していく予定である。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 薬学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

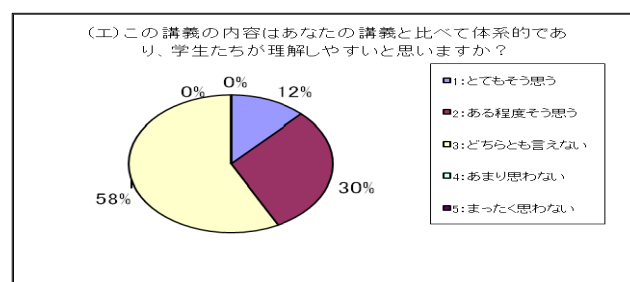
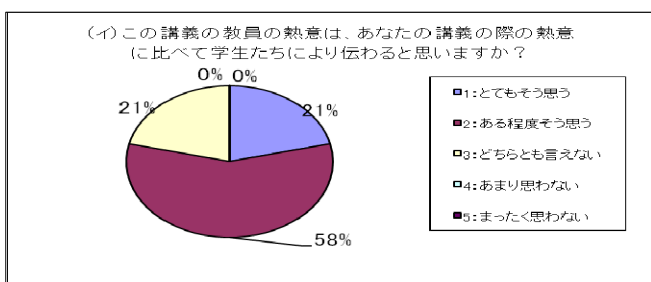
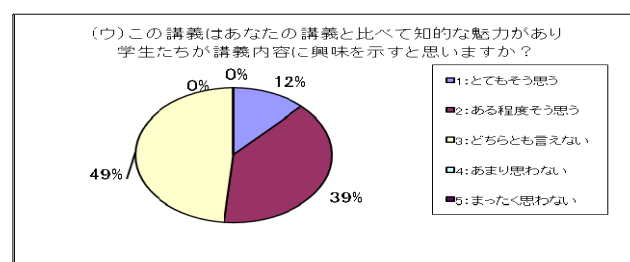
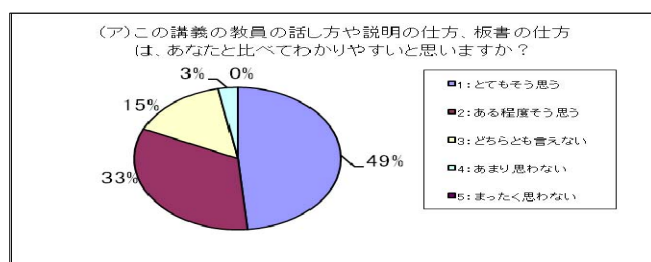
○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成 19 年度に実施した授業評価アンケートの結果に基づき、その後、教務委員会内に FD 検討ワーキンググループを設けて、教育内容、授業改善の方策を様々な角度から検討した。その結果、平成 21 年度から、授業評価アンケートにおいて学生から最も評価の高かった教員の講義を選出し、他の授業担当教員全員が聴講する機会を設けることを決定した。また、当該授業を聴講した教員は、自己評価を含めた報告書を提出し、今後の自己の授業改善に活用することとした。平成 21 年度に最も評価の高かった「薬用植物学」を聴講した教員の自己評価結果を下図に示す。さらに、平成 22 年度からは、学生の授業評価アンケート結果に対して、各授業担当教員がどのように対応するのかについても報告書に記載することを決定した。

これと並行して、平成 22 年度からは、授業担当教員全員が各授業で使用したレジュメや資料、定期試験の問題及び答案、小テストの問題等を教務掛に提出・保管することを決定した。これらの資料は、自己評価や第三者評価に対応するためであると共に、教育内容、教育方法の改善に活用する。

以上の取り組みにより学部教育には顕著な変化が見られ、教育実施体制は改善したと考えられる。

[平成 21 年度実施の評価の最も高かった教員の講義聴講における自己評価報告書の結果]



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 薬学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

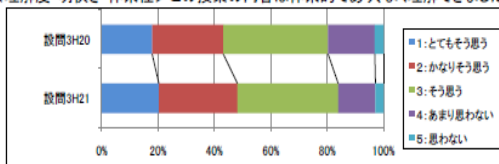
○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

平成 19 年度後期～21 年度にも引き続き学生による授業評価アンケートを実施した。その結果を下図に示す。平成 18 年度に暫定的に評価したアンケートでは、肯定的な意見の学生は、1（理解度）については 52%、2（知的魅力）については 78%、3（教員の熱意）については 46%であったが、今回の結果ではいずれの項目に関しても、80～90%以上の学生が肯定的な回答（「とてもそう思う」「かなりそう思う」「そう思う」の総和）をしており、学生の満足度は大幅に上昇していることが判明した。したがって、本観点については、顕著な変化があったと判断できる。

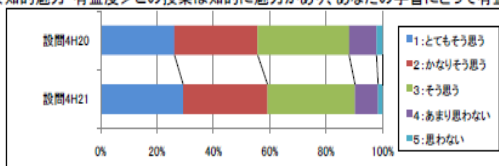
○授業アンケート

科目名: H20～H21前期授業科目

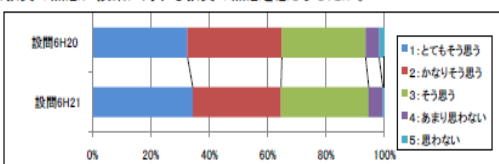
1. <理解度・明快さ・体系的>この授業の内容は体系的であり、よく理解できましたか。



2. <知的魅力・有益度>この授業は知的に魅力があり、あなたの学習にとって有益でしたか。



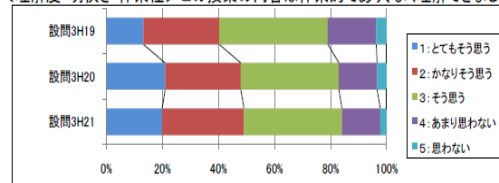
3. <教員の熱意>授業に対する教員の熱意を感じましたか。



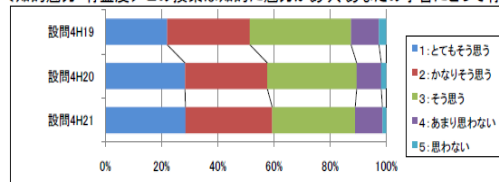
○授業アンケート

科目名: H19～H21後期授業科目

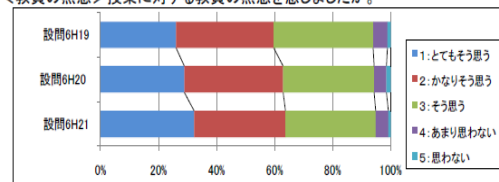
1. <理解度・明快さ・体系的>この授業の内容は体系的であり、よく理解できましたか。



2. <知的魅力・有益度>この授業は知的に魅力があり、あなたの学習にとって有益でしたか。



3. <教員の熱意>授業に対する教員の熱意を感じましたか。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 薬学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成 17～19 年度に実施した授業評価アンケートの結果を解析した結果、大学院における教育内容、教育方法をより改善することが望ましいということが明らかとなった。この結果に基づき、以下の取り組みを実施し、改善を実現した。

- ・ 創薬研究に関してより実践的な講義内容を取り上げ、授業の内容をより充実させるために必要な方策を教務委員会等で協議した。その結果、企業の創薬研究者などを招いた大学院講義を開講することを企画することとなり、これを具現化させるため、文部科学省・大学院教育改革支援プログラム「実践的創薬戦略家養成プログラム」に申請した。その結果、平成 20 年度に本申請が採択され、企業研究者や経営者を招聘した講義「創薬プランニング概論・創薬ビジネス概論」や製薬を中心とした産業界の現場を体感できる実習「創薬ブレインストーミング・マネジメント演習」を行うほか、製薬企業・食品系企業・ベンチャー企業で活躍する研究者や経営者を招聘しての討論会・セミナーの開催等、従来型の大学教員を中心した高度な専門教育に加え、産官の創薬従事者による産業的視点からの実践的創薬教育を強化することによる、高度な専門性と広い社会性を有する創薬研究リーダーの育成を目指す教育体制整備を実現した（詳細は整理番号 55-14-23 の説明書参照）。
- ・ 平成 19 年度に遠隔地講義システムを導入するとともに、e-ラーニングシステムのコンテンツを充実し、キャンパスが離れている大学院学生に対しても十分な講義が可能となるようなシステムを整備した（平成 21 年度の遠隔講義システムによる講義は 4 授業科目、平成 21 年度までの e-ラーニングシステム登録授業科目数はのべ 25 授業科目）。

以上のように、大学院教育の内容や方法には顕著な変化が認められ、教育の質は大幅に向上したと考えられる。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 薬学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

平成 20 年度に採択された文部科学省・大学院教育改革支援プログラム「実践的創薬戦略家養成プログラム」により、製薬企業・食品系企業・ベンチャー企業で活躍する研究者や経営者を招聘し、先駆的な創薬マネジメントに関する対話型解説による講義・討論会・セミナーを導入したほか、学外実習を課し、製薬を中心とした産業界の現場を体感できる授業形態の導入を図った。また、製薬企業における実際の研究ニーズや人材ニーズを学生が体得することを目的として、国内外の製薬企業 8 社を一同に介し、各製薬会社での創薬研究の考え方や求める人材像などに関する討論をスモールディスカッション形式で実施した。

さらには、創薬の実践的な研究のみならず、医薬品の特許戦略や承認申請が医薬品産業において極めて重要な位置づけにあることから、厚生労働省から官僚や特許事務所から弁理士を招聘し、薬事行政に関する講義と討論会や知財戦略に関する概論と演習を実施した。

このように、従来型の大学教員を中心した高度な専門教育に加え、産官の創薬従事者による産業的視点からの実践的創薬教育を強化することにより、高度な専門性と広い社会性を有する創薬研究リーダーの育成を目指す教育方法へと変化があった。

[平成 21 年度に実践的創薬戦略家養成プログラムにより実施した主な講義・討論会・セミナー]

名称	開催日	主題	講師
創薬サクセスセミナー	H21.6.9	プロスタグランジン研究と創薬	丸山隆幸氏（小野薬品工業㈱・主幹研究員）
創薬プロジェクトセミナー	H21.6.9	「それ役に立つの！？」への挑戦：ある研究グループの試みと夢	佐竹炎氏（サントリー生物有機科学研究所・部長）
創薬プロジェクトセミナー	H21.6.9	医薬品行政について	日下部哲也氏（厚生労働省医薬食品局・室長補佐）
創薬プランニング概論	H21.6.16 H21.6.23	創薬研究の立案に関する講義	松居宏典氏（京大先端技術グローバルリーダー養成ユニット）
創薬ビジネス概論	H21.7.1	創薬での実際の特許事例によるビジネス展開に関する講義	徳岡修二弁理士（みのり特許事務所）
創薬ブレインストーミング・マネジメント演習	H21.7.8 H21.7.15	創薬研究のマネジメントと知財戦略の演習	重本博充弁理士（みのり特許事務所）
シーズ・ニーズ討論会	H21.12.17	製薬企業における創薬研究現場をテーマにした討論会	アステラス製薬㈱、エーザイ㈱、小野薬品工業㈱、参天製薬㈱、武田薬品工業㈱、大日本住友製薬㈱、日本新薬㈱、バイエル薬品㈱

※上記のほか、同プログラムにより実施した講義は 9 回、学外実習は 15 回、討論会は 2 回である。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 工学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 主体的な学習を促す取組

平成19年度から3年間、文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」に採択され、「インテック・フュージョン型大学院工学教育～専攻融合・教育課程連携によるフュージョン型大学院工学教育～」プログラムを実施し、社会の多岐にわたる分野において広い視野とリーダーシップをもって国際的に活躍できる研究者および高度技術者を育成することを目的として、海外からの研究者および講師を招聘し、特別講演・セミナー（平成20年度37件、平成21年度31件）、集中講義（平成20年度5件、平成21年度6件）を実施した。集中講義では、遠隔講義システムを用い、京都大学と香港科学技術大学の学生が同時に聴講する連携講義「マイクロシステム工学、微小電気機械システム創製学」等も実施し、より実質的な国際交流教育の機会を創出した。

また学生の国際的視野の育成を図るため、大学院生の国際会議参加の支援（平成20年度26名、平成21年度45名）を実施し、国際会議での口頭発表や外国の研究者との意見交換を通じて、大学院生自らが問題点を発見し、英語コミュニケーション能力の重要性を理解する機会を提供した。

さらに、平成19、20年度に採択した「グローバルCOEプログラム」の3拠点においては、幅広い学域の統合や融合による教育研究の国際的拠点形成と国際性と自立性に富んだ次世代研究者の育成を目的とし、海外連携拠点との学術協力体制を強化するため、大学院生を海外に派遣した（延べ数平成20年度145名、平成21年度240名）。また、国際的感覚の育成や人的ネットワークの形成を支援するため、世界から当該研究分野の最前線で活躍する研究者を招聘し、シンポジウム、ワークショップやセミナー（平成20年度196件、平成21年度248件）を開催した。

【平成20、21年度に実施した海外からの招聘講師等による主な特別講演・セミナー・集中講義（一部）】

講師氏名	講師所属・国名	講義科目名等	講義期間
Salmaan Hussain Inayat Hussain	マレーシア国民大学(マレーシア)	環境リスク管理論 「The role of apoptosis in benzene metabolites toxicity」	2008年11月26日
John R. Miller	Brookhaven National Laboratory(アメリカ)	Charge Delocalization and Transport in Conjugated Molecules: "Molecular Wires" for Photovoltaics?	2008年11月14日
Lal Samarakoon	アジア工科大学(タイ)	Application of Satellite Remote Sensing for Disaster Prevention and Mitigation	2010年1月8日
Manfred SCHLOSSER	ISIC Institute of Chemical Sciences and Engineering(スイス)	Organometallic Chemistry of Main Group Elements 典型元素の有機金属化学	2009年4月7日～ 4月22日

【平成20、21年度に実施した大学院生海外派遣支援】

- ・平成20年度（延べ数171人）
- ・平成21年度（延べ数285人）

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成 16 年度～19 年度における取組を引き続き実施するとともに、平成 20 年度から、授業の内容及び方法の改善を図るため、全教員を対象に FD ワークショップを開催した。平成 20 年度は「授業方法」をテーマに参加教員約 144 名、平成 21 年度は「高校・教養教育・専門教育における理科教育」をテーマに参加教員約 121 名と、約半数の教員が参加し、アンケートにおいても、80%を超える教員が「大いに参考になった」、若しくは「参考になった」と回答している。

また、学生の「授業評価アンケート」については、見直しを行い、従来は全科目の 3 分の 1 を抽出して実施していたものを、平成 20 年度後期からは、全科目を対象に実施している。アンケート項目については、授業の内容、進行度、教員の熱意等を、5 段階で評価する方式であり、担当科目、及び全科目の平均点を、教員へフィードバックしている。全科目の平均点は、8 項目中 6 項目が 4.00 以上であり、残り 2 項目についても、3 点台後半である。

「農学」を俯瞰する科目として位置付けている全学科共通の専門科目「農学概論Ⅱ」については、従来は、学科毎に授業内容を計画し、数回の授業を担当していた。しかし、平成 20 年度後期授業評価アンケートにおいて、「学科毎に授業水準が異なる」、「雑学的な講義になる」等の指摘もあり、平成 21 年度の農学部教務委員会において、同科目のシラバスを検討し、全 15 週のテーマ設定、テーマ毎の担当教員の選出等、より体系的な科目になるよう改善を図り、平成 22 年度のシラバスに反映させた。なお、評価結果に対する教員アンケート（平成 21 年度後期分）では、71%の教員が、評価結果に対し「授業やカリキュラムの改善で参考になる記述が多い」、または「参考になる記述も多少見受けられた」と回答している。また、「授業の方法を変更する予定である」、または「数年の結果をみて授業の方法等を検討する」と回答した教員も、ほぼ同数の 70%であり、今後の改善に活かしていく予定である。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 主体的な学習を促す取組

従来から、学生の自学自習の場として、学部学生自習室（1室、定員20名）、学科学生自習室（6室、定員延べ70名）を設置するとともに、講義室、サテライト室（パソコン57台設置）についても、授業使用時以外は、午後8時まで自学自習の場として使用することを認めているが、平成21年度、新たに学生自習室を1室（定員30名）増設した。この自習室については、学生の要望を反映させ、定期試験時直前の1ヶ月間は、開室時間を午後10時までに延長した。

また、学生自習室1室、講義室2室については、平成21年度に無線LANのアクセスポイントを設置し、学生の個人パソコンのネットワーク使用を可能にした。

また、農学部の全学生数の3分の1を占める資源生物学科においては、学生へのきめ細かな修学・生活指導ができるよう、平成21年度に、1～3年次学生について、10人に1人の割合で、クラス担任を置いた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

平成 16 年度～19 年度における取組を引き続き実施するとともに、平成 20、21 年度は、「農学部・農学研究科 FD ワークショップ」を開催し、多数の教員の参加により教育内容、教育方法の改善に向けて検討した。

- ・平成 20 年度：「授業方法」をテーマに 144 名が参加
- ・平成 21 年度：「高校・教養教育・専門教育における理科教育」をテーマに 121 名が参加

平成 21 年度に採択された「国際化拠点整備事業（グローバル 30）」の実施部局として、新たに英語のみで学位が取得可能なプログラム「農学英语コースー生命・食料・環境の未来をにう人材育成ー」を開設し、平成 22 年度から修士課程 5 名、博士後期課程 5 名の留学生を受け入れることになった。このプログラムでは授業は英語で行われ、同時に履修する日本人学生も英語での講義を受けることになり、英語力の向上を図ることができる。

なお、英語による講義充実のため新たに外国人教員 1 名を採用した。

また、このプログラム実施に向けて、授業担当教員を対象に英語コミュニケーションスキル及びファシリテーションスキル（クラス運営力）の向上を目的とした FD 研修を平成 22 年 3 月 10・11 日に実施し、18 名の教員が研修を受けた。

海外での調査・実習時におけるマラリア等熱帯病に対する知識修得のため、平成 21 年 5 月 1 日に関西医科大学より講師を招き特別講演「熱帯病と罹患時の対処の仕方」を、教員 FD の一環として開催、24 名の教職員が参加し（学生は約 90 名）、より安全な教育の実施を心がけた。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

平成16年度～19年度における取組を引き続き実施するとともに、平成20、21年度においても、社会人の積極的な受け入れを目的として、社会人特別選抜を実施し、博士後期課程において平成20年度21年度とも4名を受け入れ、21年度には2名が学位を取得し修了した。

また、平成21年度に採択された「国際化拠点整備事業(グローバル30)」の協力部局として、新たに英語のみで学位が取得可能なプログラム「農学英语コースー生命・食料・環境の未来をになう人材育成ー」を開設し、平成22年度から修士課程5名、博士後期課程5名の留学生を受け入れることになった。なお、この学生受け入れに向けて、授業担当教員を対象に英語コミュニケーションスキル及びファシリテーションスキル(クラス運営力)の向上を目的としたFD研修を平成22年3月10・11日に実施し、18名の教員が研修を受けた。

さらに、最新の学術動向や社会情勢と学術の関わりに触れる機会を学生に提供することを目的とし、国内外の著名な研究者等を招聘し、平成20年度43件、平成21年度44件の特別講演・セミナーを開催した。

【平成20、21年度に実施した主な特別講演・セミナー】

招聘者の職名	招聘者	講演題目等	実施日
米国・ソーグ研究所・博士研究員	杉井 重紀	制御発酵学特別セミナー「脂肪細胞の活性化と糖尿病」	20年5月20日
雪印乳業・社外取締役	日和佐信子	「雪印事件の教訓・食品汚染事故を防ぐことについて、汚染事故が起こったときの緊急事態対応について」	7月4日
東京大学農学生命科学研究科・教授	吉川 泰弘	冷凍ギョウザ事件「日本生協連の検証委員会が指摘したもの」	10月13日
東京医科歯科大学准教授	亀井 康富	食品健康科学特論	21年6月29日
ドイツ・ホーヘンハム大学農業資源学部・助教授	Andreas Neef	特別講演「山岳地域の持続的発展に向けて」	7月31日
(株)fm京都・パーソナリティ	佐藤 弘樹	特別講演「英語の感じ方、考え方・・・実践編」	9月30日
韓国農村振興庁・農業研究士	魏 台錫	食と農の安全・倫理シンポジウム「韓国における食品安全問題と行政」	10月17日

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 農学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

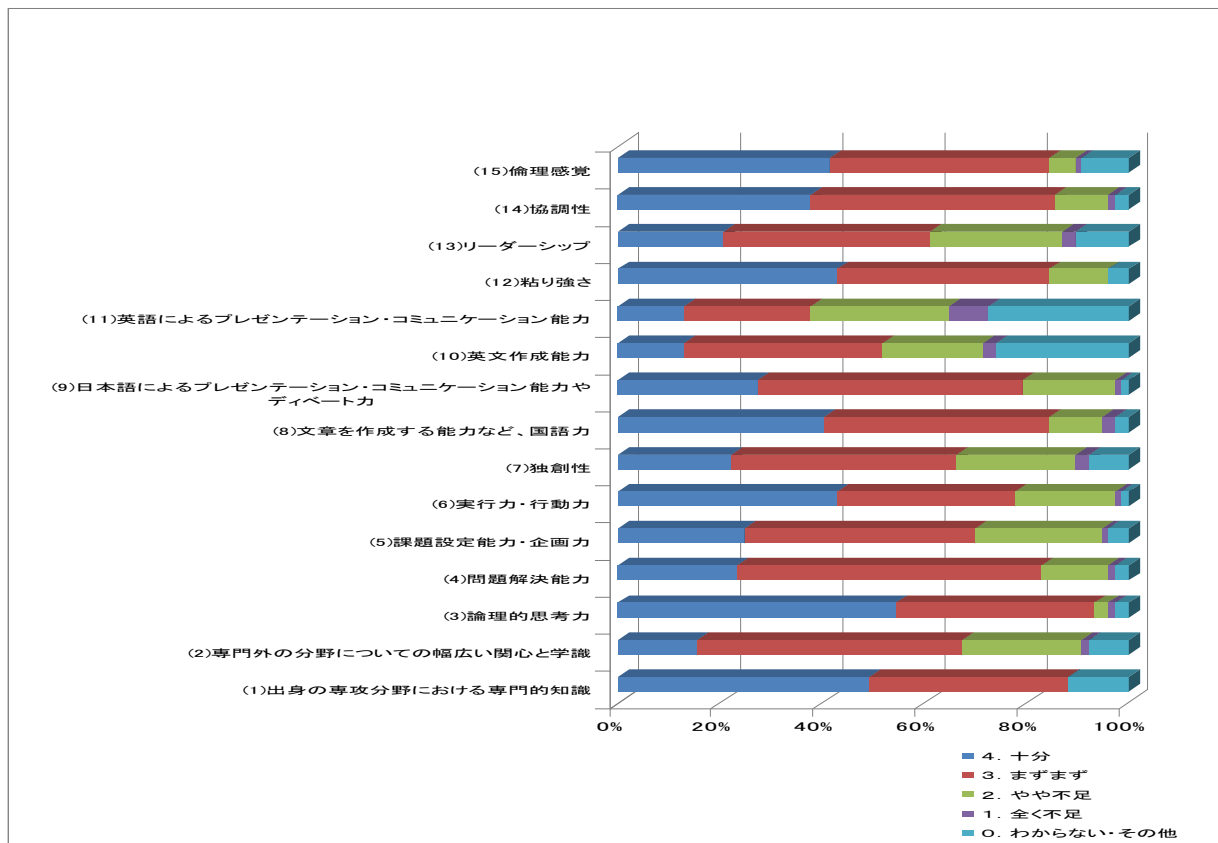
分析項目 : V 「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成 20 年度及び 21 年度に本研究科修了者を 2 名以上採用した企業等 100 社に対しアンケート調査を実施したところ、77 社から回答があった。アンケートでは、本研究科修了者の学力・能力 15 項目について 4 段階（十分である、十分とはいえないがまずまずである、やや不足している、全く不足している）の評価を求めた。その結果、専攻分野における専門的知識、論理的思考力、文章を作成する能力などの国語力など、学力に関係する項目については、いずれも「十分である」と「まずまず」をあわせた回答が全体の 80% 以上を占め、高く評価されていることが判明した。また粘り強さ、協調性、倫理感覚など人間的な能力に関係した項目も、同様に 80% 以上が満足できるレベルにあると評価されている。

以上のように今回のアンケート結果により、学生の主な就職先企業が農学研究科の教育を期待される水準にあると見なしていることが明らかとなった。従って、本研究科に課せられた技術者、研究者、高度な専門家等の育成に関し、満足のいく成果が挙げられていると言える。



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 総合人間学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生が身に付けた学力や資質・能力

1回生には担任制をもうけ、2回生以上については、学生の希望にもとづいて、各学生に1名の教員アドバイザーを配置して、学習相談、助言を行うシステムを導入している。平成19年度からは、各学生の単位履修状況を把握し、取得単位の少ない学生に対しては、担任や教員アドバイザーと個別面談の機会を設けることを導入し、学生の単位取得状況の改善に向けての取組を行ってきている。

平成16年度入学の学生131名について追跡調査すると、4年間で卒業したものは99名(75.6%)、5年で卒業したものは27名(20.6%)であった。5年で卒業した学生は、正規の修業年限内で卒業する能力を身に付けてはいるが、就職留年のために論文／卒業研究(12単位)を残すのみで留年したものがほとんど(23名、85.2%)であった。その他留年した者(4名、3.1%)の理由も、留学や転学系した者がほとんどであり、成績不振によるものではない。また、平成17年度入学の学生122名についてみると、4年間で卒業したものは90名(73.8%)であり、残り32名の留年者のうち、5年で卒業した者は20名(16.4%)であった。

就職が厳しい社会状況の中で、よりよい就職先を求めて留年するという傾向があるとはいえ、就職相談室における進路指導の対応もあり、卒業単位取得には大きな問題があるとはいえなくなりつつある。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 人間・環境学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : IV「学業の成果」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

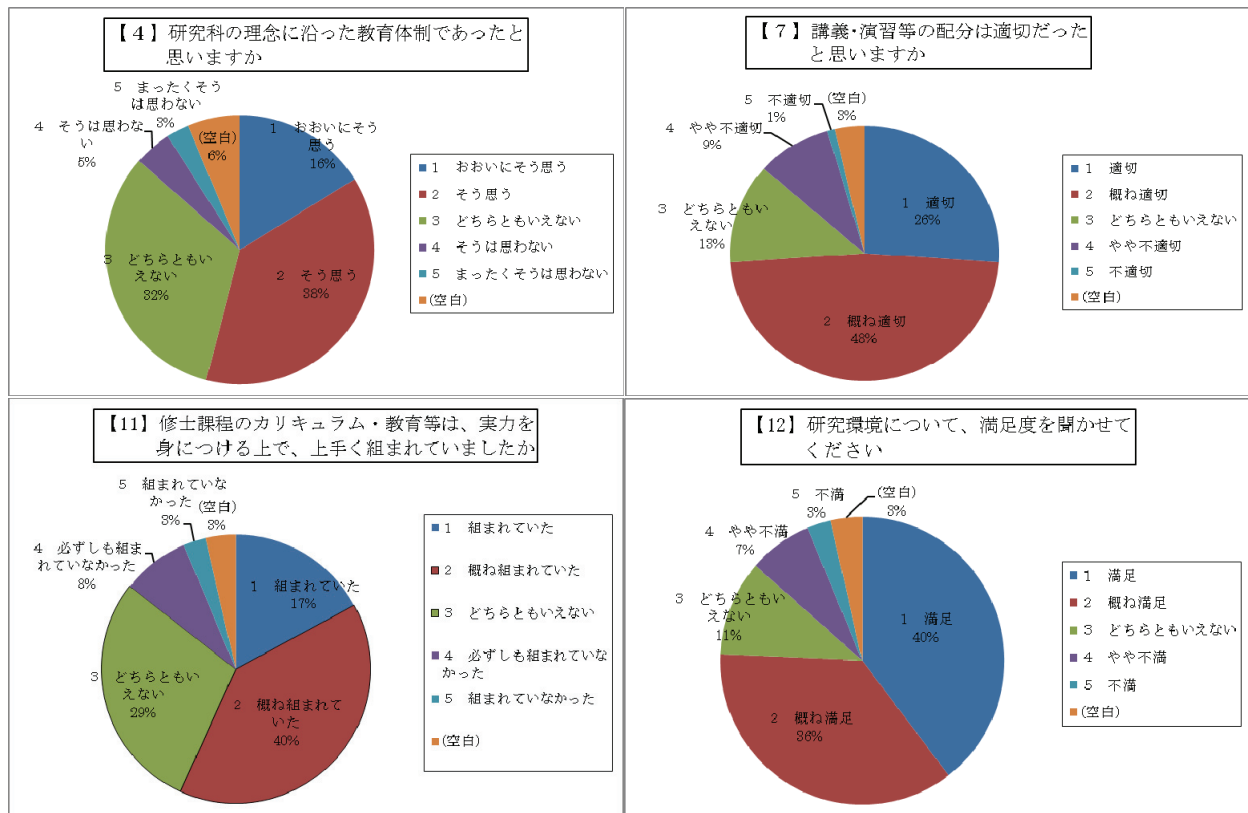
○顕著な変化のあった観点名 : 学業の成果に関する学生の評価

平成 21 年度修士課程修了者へのアンケート「人間・環境学研究科修士課程修了時アンケート（平成 21 年度）」を実施した。アンケートは、研究科の理念の達成度から学業・研究への従事時間、あるいはカリキュラム・教育への満足度、さらには、修了にあたって修士課程における学業・経験は有意義であったか、今後に役立つものであったかなど、質問は多岐にわたるものである。

平成 21 年度の修士課程修了者は 150 名であるが、そのうち修了式に出席した 111 名全員からアンケートを回収することができた。その結果、研究科の教育体制、講義・演習等の配分の適切さ、カリキュラム、満足度等について、約 60%～89%が肯定的評価を与えている結果を得た。

なお、アンケートの結果については、今後ホームページに公開する予定である。

【アンケート項目数 12 のうち 4 項目を抽出した。】



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 人間・環境学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

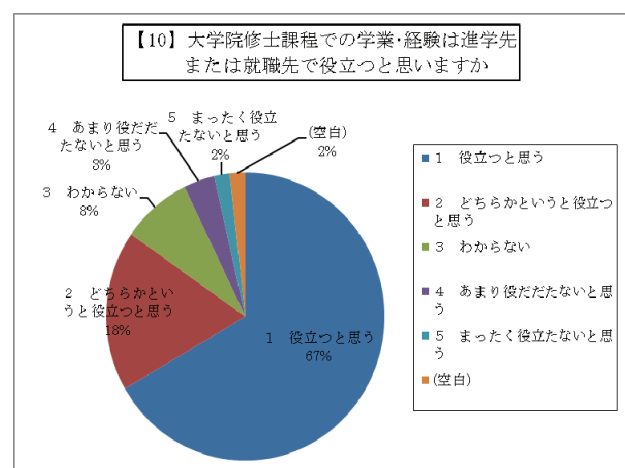
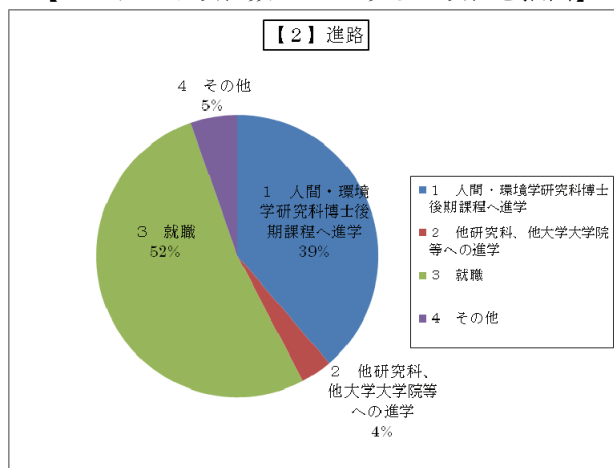
分析項目 : V「進路・就職の状況」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 関係者からの評価

平成 21 年度修士課程修了者にアンケート「人間・環境学研究科修士課程修了時アンケート（平成 21 年度）」を実施し、111 名からアンケートを回収することができた。その結果をみると、就職が 52%、大学院博士後期課程への進学が 43%を占めており、修士課程での学業・経験が進学先あるいは就職先で役立つと回答したものが 85%を占めていた。進路・就職の状況は良いということができるとともに、研究科の教育体制について、概ね良い評価を受けているということができる。また、関係者からの評価を得るために、卒業者・修了者が就職した企業等へのアンケートを行うことが決まり、平成 22 年度の早々には実施する方向で進んでいる。

【アンケート項目数：12 のうち 2 項目を抽出】



現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 エネルギー科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

文部科学省「魅力ある大学院教育イニシアティブ」事業の一環として、平成17年度～19年度に実施した『学際的エネルギー科学研究者養成プログラム』において実施したコア科目の一部を、同プログラム終了後も引き続き開講することが必要であると教育研究委員会において判断し、平成20年度および21年度大学院教育カリキュラムに発展的に組み込んだ。これにより「理工系に人文社会系の視点を取り込んだインターファカルティな教育・研究組織による、21世紀のエネルギー問題の克服」という基本理念を具現化し、複合的・総合的なエネルギー・環境問題の解決に寄与する人材養成に努めた。すなわち下記の科目について、①および②は平成20年度より、③は平成21年度より教育を実施し、記載の実績を挙げている。

①産業倫理論：企業の第一線で活躍している方を講師に迎え、知的財産権の保護、環境経営など企業が抱える新しい社会問題について講述する。特定の学問・研究分野に偏らないテーマを対象とするので、とくに専攻横断型科目として位置付けた。(履修生：平成20年度63名、平成21年度89名)

②先進エネルギー技術論：最新のエネルギー材料・技術の企業における開発について、理論・実践の両面から具体例を挙げながら講義する。(履修生：平成20年度49名、平成21年度82名)

③高度シミュレーション学：エネルギー変換過程における重要な各種現象を解析するための数値シミュレーションについて、その基礎を習得するとともに、実際にソフトウェアを用いて解析を行うことにより最新の理論的研究能力を養う。(履修生：平成21年度20名)

さらに、教育研究委員会において今後のエネルギー科学教育の在り方について議論した結果、従来から他専攻科目として実施してきた「エネルギー科学特別セミナー」を自専攻の学生にも開放し、平成21年度より新たに「学際的エネルギー科学特別セミナー」を専攻横断型科目として配当した。これにより、研究科教員が専門に基づいて提供を申し出たテーマ(4専攻合計26テーマ)を、学生は所属専攻の別なくほぼ希望に応じて選択履修することが可能となり、より多様な知識・知見が習得できるようになった。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 エネルギー科学研究科

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

平成 20 年度に採択された G-COE「地球温暖化時代のエネルギー科学拠点」では、「エネルギー科学 GCOE 教育ユニット」を設置し、これに参加を希望する学生に対して「CO2 ゼロエミッション教育プログラム」を提供した。(履修生：平成 20 年度 67 名 (うち留学生 31 名)、平成 21 年度 80 名 (うち留学生 44 名))

とくに、本プログラムではエネルギー・環境問題の解決に貢献する人材の育成を目的として、下記の 4 つの科目を必修とした。(ただし、②③は平成 21 年度より開講)

- ①国際エネルギーセミナー：CO2 ゼロエミッションエネルギー社会について、英語による 7-8 名のグループ討論を中心に学習を進め、国際社会で実践的に役立つ能力を習得する。
- ②CO2 ゼロエミッション最先端重点研究：「エネルギー社会・経済研究」、「再生可能エネルギー研究」および「先進原子力エネルギー研究」を推進し、その成果をもとにシナリオ策定を行う。
- ③フィールド実習：京都大学臨界実験装置を用いて原子炉の運転実習を行い、原子炉物理に関する実験課題に取り組むとともに、地域共生活動の内容、課題、等を実地に学習する。
- ④研究発表：学会、産学連携セミナー国際研究集会などで研究発表と討議を行うとともに、発表要旨、質問コメント、回答および総括を報告書にまとめて提出する。

さらに、英語による授業の実施および国際協力機関における海外研修のほか、海外研究者・実務者の招聘等を通じた国際的な教育を実施しており、最新の学術動向に触れる機会を学生に提供することを目的として国内外の著名な研究者を招聘し、下記に示すセミナーやシンポジウムを開催した。

【平成 20、21 年度に実施した GCOE エネルギーセミナー】

No	開催日	主 題	報 告 者	受講者数
1	H21. 1. 30	共存対流伝熱セミナー	J. D. Jackson (マンチェスター大学教授)	39 名
2	H21. 2. 16	経済危機に直面する南アメリカにおけるエネルギー保障と戦略	J. F. Facetti (パラグアイ防衛省戦略研究所教授)	15 名
3	H21. 3. 2	中国の環境問題と大連理工大学の取り組み	X. Quan, A. Li, X. Hua (大連理工大学教授)	25 名
4	H21. 5. 7	タイ国科学技術政策の現状と展望 —NSTDA の取組—	P. Shiwattana (国立科学技術開発機構副長官)	40 名
5	H21. 10. 6	IAEA の取り組み	S. Yatsu (国際原子力エネルギー機構安全保障検査官)	16 名
6	H21. 10. 26	ボツワナにおけるエネルギーの現状と将来展望	C. Matasane (ボツワナ大学教授)	22 名
7	H22. 2. 19	持続的発展に貢献する原子力エネルギー —世界の潮流と日本の政策—	S. Machi (文部科学省参与)	23 名

この他、2 回の国際シンポジウム (H21. 1. 28-29: 148 名 (学生ポスター発表 64 件)、H21. 8. 20-21: 160 名 (35 件))、年次報告会 (H22. 2. 3: 81 名 (35 件))、産学連携シンポジウム (H20. 12. 19: 121 名、H21. 12. 14: 112 名) を開催した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 地球環境学舎

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 基本的組織の編成

地球環境学舎・学舎は、複雑で多岐にわたる地球的、地域的環境問題の解決を目指した大学院として、専任教員 50 名（平成 21 年度末現在現員：教授 17 名、准教授 19 名、助教 14 名）、寄附講座「ベネッセコーポレーション 森川里海連環学」（平成 18～21 年度）特定有期雇用教員（特定教授 1 名、特定助教 1 名）のみならず、既存研究科・研究所所属の教員を本大学院の教育・研究に参画する協働教員（平成 21 年度：学内 14 部局、94 分野/講座/部門、計 222 名）としてその任にあて、また加えて、科学技術振興調整費「サステイナビリティ学連携機構」（平成 18～21 年度）による特定有期雇用教員（特定助教 2 名）が大学院教育に携わり、高度な人材養成を行ってきた。

その後、平成 20、21 年度には、下記のとおり、寄附講座開設及び各種の教育研究プロジェクト採択により新たに特定有期雇用教員を合計 8 名任用し、教育実施体制の強化を実現できた。

- 平成 20～24 年度：科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成（「環境マネジメント人材育成国際拠点）」（特定助教 2 名）
- 平成 20～24 年度：G-COE「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点」（特定助教 1 名）
- 平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月：寄附講座「類・岡本 環境農学基礎論」（特定教授 1 名、特定助教 1 名）
- 平成 21～25 年度：G-COE「極端気象と適応社会の生存科学」（特定助教 1 名）
- 平成 21～23 年度：組織的な大学院教育改革推進プログラム「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」（特定教授 1 名）
- 平成 21～25 年度：国際化拠点整備事業（G30：京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム「K.U. PROFILE」）（特定准教授 1 名）

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 地球環境学舎

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II「教育内容」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

複雑で多岐にわたる地球的、地域的環境問題の解決に取り組む環境リーダーの育成が日本はもとより、途上国各地域で希求されているが、本研究科（地球環境学舎）では平成 20 年度に採択された科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成（「環境マネジメント人材育成国際拠点」平成 20～24 年度）により、日本人およびアジア諸国を中心とする途上国からの留学生を対象にして、修士課程および博士後期課程で環境リーダーの育成教育プログラム（EML プログラム）を提供している（平成 20 年度は 10 名、平成 21 年度は 24 名の留学生を受け入れ）。このプログラムにおいては、環境リーダーコースカリキュラムを別途作成し、実践的かつ系統的な教育を行い、より効果的な教育手法の開発を進めている。さらに、コース修了者にはコース認定を行うなど、学生の勉学に対する意欲向上を図る努力を行っている。

地球環境学舎では、従来より産学連携による実践型人材育成事業の支援を受け、長期インターン研修（修士課程 3～5 カ月間）を必修科目としてきたが、平成21年度に新たに組織的な大学院教育改革推進プログラム「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」が採択され、学際的感性の習得を強化する「プロジェクト型インターン研修」を次世代型研修と位置付け、大学本来の役割である「教育」・「研究」・「社会貢献」を融合した多分野参加型のプロジェクトをインターン研修プログラムとして立案し、学生自らが企画・調整・運営の共同遂行に携わるなど、より効果的な教育を実施している。さらに、環境リーダー育成教育の一環として授業等に英語を用い、学生の能力向上を図るとともに、留学生の勉学等に支障が生じることがないように配慮している。

海外においてはベトナムのハノイ、フエ、ならびに中国の深圳にサテライトオフィスを設置し、海外フィールドキャンパス活動を展開している。そこでは、EML プログラムの教育のみならず、現地の大学や教育・研究機関とも連携し、相互参画の教育システム構築を目指し、様々な地域、領域を包含した、フィールドワーク重視のインターン研修等の幅広い新たな教育システムを導入している。

さらに、2つの G-COE プログラム「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点（平成 20 年度採択）」、「極端気象と適応社会の生存科学（H21 年度採択）」及び G30 プログラム（H21 年度開始）が採択され、新たなコース制の設置等により、日本人学生および留学生を対象として、英語講義数の増加及び海外インターン研修・フィールドワークの拡大等の大学院教育の国際化に対応した教育プログラム推進している（G30 による留学生受け入れは平成 22 年 10 月より、博士後期課程に 3 名受入予定）。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 法曹養成専攻

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

法曹養成専攻においては、教育内容や教育方法の改善に取り組むため、授業に関する学生アンケートを毎学期2回(年4回)実施しており、平成20・21年度にも同様に実施した。また、法科大学院修了者に対しても、新司法試験の受験の有無・合否、進路等のほか、法科大学院の教育内容についてアンケートを実施した。これらのアンケート結果や各教員の授業での経験に基づき、教務委員会及び教員懇談会での検討を経て、平成20、21年度には以下のような改善策を実施した。

(1) 法学未修者の教育をより一層充実させるための方策

- ① 平成20年度には、未修者教育検討ワーキング・グループを設置し、他法科大学院における未修者教育の状況を調査するとともに、未修者で本法科大学院を修了した者にインタビューを行うなど、本法科大学院における未修者教育に関する問題点を洗い出し、改善策について検討するとともに、1年次配当の基礎科目の担当者の連絡会議を開催して、教授方法や教材についての情報交換を行った。
- ② 平成20年度入学者からは、未修者がスムーズに履修を開始できるように支援するために、法科大学院入学試験の合格発表があった後、入学までの間に、基礎科目に関し、担当者が入学準備のための参考図書を選定し、その一覧表を入学予定者に送付することとした。
- ③ 平成21年度からは、新たに担任委員会を組織し、委員会所属の教員が未修者のグループの担任となる制度を設けて、常時、学生が教員に学習相談等をしやすくする体制を整えた。また、助教及び院生の教育補助スタッフ(法科大学院出身の博士後期課程在学者から成る)の学習会への出席等を可能として、法学未修者が質問等をより容易にできるよう、教育支援体制を強化した。

(2) カリキュラム拡充の方策

- ① 平成19年度入学の未修者及び平成20年度入学の既修者から、成績評価について評点制度を導入し、より一層、学生の達成度に応じた公正・適正な成績評価が可能になるように基準を見直した。
- ② 基幹科目に関し、少人数教育を充実させるため、それまでの民事訴訟法総合1及び同2に加え、平成20年度から、民法総合1、商法総合1及び同2の各授業も4クラス制(各クラス50名程度)で実施することとした。また、平成20年度からは行政法分野の教育に関して公法総合1及び同2の内容を高度化し、平成21年度からは刑事実体法分野の基幹科目の単位数を2から4に増加させて内容を拡充した。
- ③ 実務教育の充実を図るため、平成20年度から現職弁護士が担当する民事弁護実務演習のクラス数を9クラスに大幅に増加させ、次いで、21年度には22年度から11クラスに増加させることを決定した。また、平成17年4月から実施しているリーガル・クリニックについては、平成19年10月に学内に設立された弁護士法人「くすのき」の協力によって、事件の受付と対象事件の選択、法律相談後のフォロー等のバックアップ体制を強化し、教育の効果を高めている。
- ④ 法理論面の教育の充実、指導的役割を果たす法曹の養成という観点からも将来の研究者の養成という観点からも重要であるところ、平成20年度にはリサーチペーパーの提出を認める科目を前年度より2科目増加させて20科目にした。また、平成21年度には、平成22年度に理論演習科目を更に増加させること及びリサーチペーパーの提出を認める科目を23科目にすることを決定した。

(3) 学生の自学自習伸長の方策

平成20年度から必修科目の学年末試験について、一定期間、問題・講評とともに、担当教員が選定した参考答案を閲覧に供している。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 社会健康医学系専攻

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : III「教育方法」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 授業形態の組合せと学習指導方法の工夫

社会健康医学系専攻においては従前より教務委員会による授業評価・学生からの意見聴取等を通じてバランスの取れた教育課程が設定されるシステムとなっている。授業形態については事例研究を積極的に行い、少人数での意見交換により受講生全体での双方向性・多方向性の討論を行うことを基本としている。さらに平成20年度より選択科目として「フィールド調査」を開講しており、滋賀県長浜市での遺伝子解析を含む疫学研究への参加機会を提供している。これにより現地調査だけでなく、インタビューやコミュニケーション、個人情報保護からデータの整理・管理・返却まで疫学研究の実践に即した一貫したプロセスを学ぶことが出来る。

またシラバスについてはコース名、担当分野、コースの概要、学習到達目標、教育・学習方法、コースが行われる場所、コースの予定、学習資源、学生に対する評価方法、オフィスアワーおよび留学生向け英文資料からなるものが作成され学生に配布されるだけでなく、専攻HPでいつでも閲覧、利用できるようなっている。

これらの取組みについては平成20年度に行われた専門職大学院認証評価の報告書において一般に公開されている (<http://www.med.kyoto-u.ac.jp/J/results/pdf/H20senmonsyoku.pdf>)。また、平成19年度には社会健康医学系専攻全教員が参加したファカルティ・ディベロップメント(FD)を実施し、コア科目(必修科目)の再編成を行うとともに、学生に対する授業アンケート結果や教員相互の授業評価等を通じて提起された指導体制、方法における課題について検討した (<http://www.pbh.med.kyoto-u.ac.jp/index.html>)。さらに、毎月開催される専攻の全教員参加による教員会議において、充実した授業形態や学習指導法に向けて継続的に議論を重ねている。FDは平成20年度・平成21年度も継続して実施しており、本専攻の教員が一丸となって教育の更なる改善を行っている。